



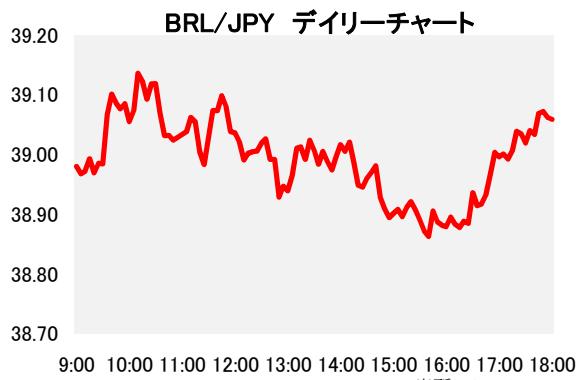
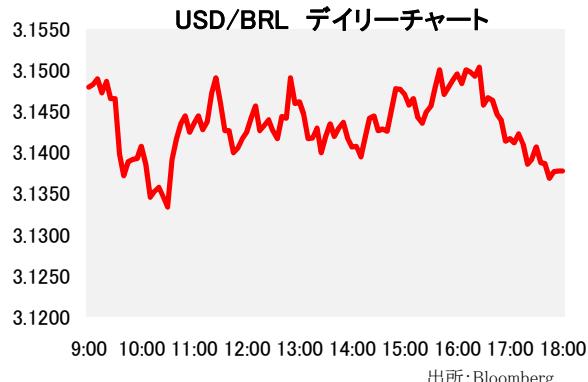
1. マーケット・レート

			6月30日	7月1日	7月2日	7月3日	7月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1030	3.1490	3.0960	3.1340	3.1370	+0.0030
	BRL/JPY	Spot	39.48	39.11	39.74	39.18	39.06	-0.12
	EUR/USD	Spot	1.1140	1.1052	1.1082	1.1114	1.1056	-0.0058
	USD/JPY	Spot	122.52	123.17	123.09	122.79	122.58	-0.21
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.237	14.260	14.152	14.135	14.152	+0.018
	Future	1Year(p.a.)	14.278	14.315	14.132	14.105	14.115	+0.010
On-shore	6MTH(p.a.)	1.327	1.418	1.443	1.497	1.572	+0.075	
	USD	1Year(p.a.)	1.809	1.891	1.896	1.988	2.025	+0.037
株式	Bovespa指数		53,081	52,758	53,106	52,519	52,149	-370
CDS	CDS Brazil 5y		259.90	259.43	254.56	253.85	260.24	+6.39
商品	CRB指数		227.170	224.062	224.552	224.552	217.870	-6.68

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
自動車生産台数	--	184015	210386
自動車販売台数	--	212524	212696
自動車輸出	--	48068	40762
貿易収支(週次)	--	\$636M	\$565M
(米)マーキット米国コンポジットPMI	--	54.6	54.6
(米)マーキット米国サービス業PMI	54.9	54.8	54.8
(米)ISM非製造業景況指数	56.4	56.0	55.7



3. 要人コメント

メルケル独首相	ギリシャ国民投票の結果を尊重する。ギリシャとの対話の扉は引き続き開かれている。ESMプログラム活用に向けた協議はまだできない。
---------	---

4. トピックス

- 週末のギリシャ国民投票の結果を受けて、本日のレアルはレアル安方向に窓を開けて3.1540で寄り付き、直後に本日の安値となる3.1550をつけた。しかし、オープンからレアル買いが殺到し、本日の高値となる3.1310までレアルは急反発した。その後は、欧州の首脳陣やIMFからギリシャに関するコメントが断続的に発表されたが、レアルは方向感に乏しく、3.14台を中心とした揉み合いとなった。結局3.1370でクローズした。
- ギリシャは銀行休業と資本規制を8日まで延長することを発表した。一方、ECBはギリシャ中銀の増額申請を拒否し、ギリシャ向けの緊急流動性支援枠(ELA)を現行水準で維持した。ECB関係者によれば、ELAに対する担保として提供されたギリシャ債とギリシャの政府保証に適用する割引率(ヘアカット率)は45%に拡大された。
- ギリシャの問題を受けて、株式市場は世界的に下落し、原油先物は3ヶ月ぶりの安値をつけた。しかし、欧州債券市場では独立国債が寄り付きからの上げをほぼ解消して引けており、市場の反応は総じて落ち着いている。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。